（様式第１号）

企業変革伴走支援事業

変革コース申請書

年 月 日

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ

　理事長　高橋　祥二郎 様

（事業者名）

印

（代表者 職・氏名）

１ 事業者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | | | | | |
| 担当者 職・氏名 |  | | | 設立年月 | | T・S・H　　　年 月 | |
| 資本金  （万円） | 万円 | 従業員数 （うち正社員） | 人  （　　　人） | | 売上高  （　年度） | | 万円  （営業利益　　　万円） |
| 業種 |  | | | | | | |
| 取扱商品・サービス内容 | 1. （売上シェア　　　％） | | | | | | |
| 1. （売上シェア　　　％） | | | | | | |
| 1. （売上シェア　　　％） | | | | | | |
| 電話 |  | | E-mail |  | | | |
| ＵＲＬ |  | | | | | | |

(１／３枚目)

２ 事業実施体制・組織図

|  |
| --- |
| 体制・組織を図示してください |
|  |

３．事業実施計画　※様式第１号別紙１にて作成してください

テーマ：

４，連携テーマ　※ご希望テーマを２項目ご記入ください

(２／３枚目)

５． 年度別売上・利益計画

提出いただく直近決算書実績 + 翌期より５年分計画を記入してください。　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近　／ | ／　月期 | ／　月期 | ／　月期b | ／　月期 | ／　月期 |
| ①売上高  （内新商品、新サービスの売上高） |  |  |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| ③売上総利益  （①－②） |  |  |  |  |  |  |
| ④販売費及び  　一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤営業利益  （③－④） |  |  |  |  |  |  |
| ⑦人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑧減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑨付加価値額  （⑤＋⑦+⑧） |  |  |  |  |  |  |
| ⑩県内取引  企業数 |  |  |  |  |  |  |
| ⑪人員 |  |  |  |  |  |  |

「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

「営業利益」：売上総利益（売上高－売上原価）－販売費及び一般管理費

【添付資料】

□会社概要　5部（概要がわかる会社案内、パンフレット等でも可）

□直近２期分の決算書を添付してください。

【確認事項】（相違なければ、□内に✓印を入れてください。）

□その他補足資料

□大企業は実質的に経営に参画していない（みなし大企業に該当しない）ことに相違ない。

※大企業が実質的に経営に参画とは、次に掲げる事項に該当する場合をいう。（交付要領第3条）

ア　発行済株式の総数または出資価額の総額の２分の１以上を同一の大企業が所有しているもの。

イ　発行済株式の総数または出資価額の総額の３分の２以上を大企業が所有しているもの。

ウ　大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めているもの。

(３／３枚目)

（様式第１号別紙）

事業実施計画（５ヶ年）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現状分析 | 「△△△型事業」の構築 | ５年度の目標 |
| ・社会的課題  ・自社の課題  ・自社の強み |  |  |
| 事業への思い  その理由 | | |

（様式第２号）

誓　　　　約　　　　書

私は、企業変革伴走企業支援事業実施要領第３条各号全てを満たすこと、本事業実施のため事務局の求める資料等の提出ならびに調査への協力すること、事業の実施にあたり企業変革伴走支援事業実施要領に従うことを誓約します。

また、私は、滋賀県産業支援プラザが滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、滋賀県産業支援プラザの事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

なお、滋賀県産業支援プラザが必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

１ 私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（1） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。) 第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（2） 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（3） 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者

（4） 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者

（5） 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（6） 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

２ １の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（あて先）

*申請書の提出日を記入*

*代表者印を押印*

*申請書の提出日を記入*

*代表者印を押印*

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　　　所

〔法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

氏　　　　 名 　　　　　　 印

（代表者の生年月日）

生年月日 （大正・昭和・平成）　　　年　　　月　　　日